

社会福祉協議会法人後見マニュアル もくじ (H23.12.20 案)

序 論	1	
1 成年後見制度の現状と法人後見の必要性		
(1) 成年後見制度をとりまく動向	8	
(2) 成年後見人等の受け皿づくり	8	
(3) 社会福祉協議会による法人後見の必要性	9	
(4) 成年後見制度利用の状況	9	
(5) 日常生活自立支援事業と成年後見制度の相違点	10	
(6) 全国の社会福祉協議会による日常生活自立支援事業の実施状況	12	
(7) 全国の社会福祉協議会による法人後見の実施状況	12	
2 社会福祉協議会による法人後見の基本的な考え方		
(1) 地域における社会福祉協議会の役割	14	
(2) 社会福祉協議会が法人後見を実施する必要性	14	
(3) 法人後見の対象者	15	
(4) 行政施策との関係	15	
(5) 市民後見人との関係	19	
3 社会福祉協議会における法人後見に必要な体制の整備		
(1) 実施要綱等の整備	20	
(2) 運営体制	21	
(3) 財源確保と受任方針	24	
(4) 後見事業の年間収支モデル試算	25	
(5) 県社協の支援	27	
<参考>	29	
法人後見受任件数	法人後見受任要件	法人後見の実施体制
後見報酬について	自治体からの公費受入状況	
4 社会福祉協議会における法人後見の実務		
(1) 法人後見受任決定までの流れ	32	
(2) 業務の内容と範囲	33	
(3) 日常生活自立支援事業の利用者が成年後見制度を利用した場合	34	
(4) 具体的な後見業務の内容について	35	
成年後見人等受任直後の業務	35	
日常生活支援に関する事務	39	

住居その他不動産の管理に関する事務	41
相続に関する事項	43
株券等有価証券の管理事務	43
医療に関する事務	43
福祉サービスの利用に関する事務	45
教育・リハビリに関する事務	48
生活支援に関する事務	49
紛争処理に関する事務	49
<hr/>	
定款の変更について	
「定款への位置づけ」として 20 P に記載	
<hr/>	
後見業務に関する保険の加入について	
「後見業務に関する保険の加入について」として 23 P に記載	
成年後見人等の任務終了について	49
成年被後見人等の死後に関する事務	50
<hr/>	
業務上の記録について	
<hr/>	
成年後見登記について	
<hr/>	
家庭裁判所への報告について	
<hr/>	
類型の変更、代理権・同意権・取消権の追加について	
<hr/>	
担当職員について	
<hr/>	
(5) 家庭裁判所へ行う報告及び申請	52
業務上の記録について	52
成年後見登記について	53
家庭裁判所への報告について	53
類型の変更、代理権・同意権・取消権の追加について	54
(6) 担当職員について	54
法人後見専門員	55
法人後見支援員	58

5 成年後見人等の担い手となる市民後見人等の養成及び市町村行政等関係機関との連携	
(1) 市民後見人等の養成状況	60
(2) 社協の法人後見と市民後見推進事業	60
(3) 後見事業による豊かな地域社会づくり	61